

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第77期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社アイピーシー岩手放送
【英訳名】	Iwate Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 英樹
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市志家町6番1号
【電話番号】	盛岡（019）623局3125番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成島 信夫
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番33号 第二日本オフィスビル内 株式会社アイピーシー岩手放送仙台支社
【電話番号】	仙台（022）217局3141番
【事務連絡者氏名】	営業本部営業局仙台支社長 刈谷 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社アイピーシー岩手放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目14番10号 第10矢野新ビル内）

（注） 東京支社は、法定の縦覧場所ではないが、会社が投資者の便宜を考えて任意に縦覧に供する場所として定めた。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	4,361	4,539	4,392	4,359	4,411
経常利益 (百万円)	209	272	247	236	260
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	196	243	296	229	326
包括利益 (百万円)	211	251	328	256	350
純資産額 (百万円)	2,960	3,196	3,508	3,749	4,085
総資産額 (百万円)	6,483	6,378	6,363	6,379	6,562
1株当たり純資産額 (円)	5,699.91	6,154.36	6,756.13	7,220.13	7,865.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	377.91	468.30	571.24	442.49	627.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.65	50.11	55.14	58.78	62.25
自己資本利益率 (%)	6.85	7.90	8.84	6.33	8.32
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	596	661	455	465	415
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	614	396	299	207	182
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	237	241	184	281	208
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	712	735	707	684	707
従業員数 (人)	121	119	122	122	117
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(42)	(35)	(32)	(35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	4,207	4,340	4,207	4,175	4,227
経常利益 (百万円)	206	260	234	232	249
当期純利益 (百万円)	193	232	286	228	309
資本金 (百万円)	260	260	260	260	260
発行済株式総数 (千株)	520	520	520	520	520
純資産額 (百万円)	2,917	3,142	3,444	3,684	4,002
総資産額 (百万円)	6,323	6,213	6,187	6,200	6,394
1株当たり純資産額 (円)	5,609.85	6,042.55	6,624.19	7,084.67	7,696.62
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	372.51	446.53	551.14	439.00	594.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.13	50.56	55.66	59.41	62.59
自己資本利益率 (%)	6.86	7.66	8.70	6.40	8.05
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	8.05	6.71	5.44	6.83	5.05
従業員数 (人)	111	109	112	113	108
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(42)	(35)	(32)	(35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

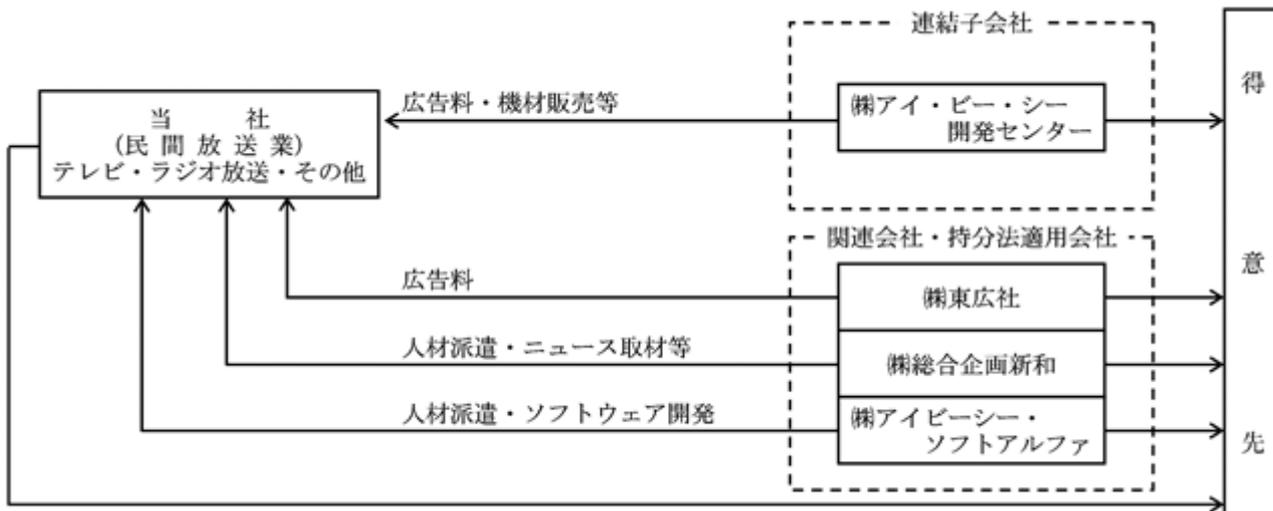
2【沿革】

昭和28年12月7日	岩手放送株式会社の商号をもって資本金5,000万円、一般放送事業を主たる目的として盛岡市内丸61番地に設立。
昭和28年12月25日	ラジオ放送開始。
昭和34年9月1日	テレビ放送開始。
昭和39年10月1日	盛岡市志家町6番1号にIBC放送会館を建設、本社を移転。
昭和44年8月25日	株式会社アイ・ビー・シー開発センター設立。
昭和56年4月21日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社設立。
昭和61年5月2日	有限会社シー・アンド・エス設立。
平成2年2月28日	株式会社アイビーシー・ビジョン設立。
平成7年6月23日	商号を岩手放送株式会社から株式会社アイビーシー岩手放送に変更。
平成8年7月1日	株式会社アイビーシー・カルチャーセンター設立。
平成13年3月31日	株式会社アイビーシー・カルチャーセンター解散。
平成18年10月1日	地上デジタルテレビ放送開始。
平成20年6月25日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社解散。
平成20年12月2日	有限会社シー・アンド・エス解散。
平成21年6月30日	株式会社アイビーシー・ビジョン解散。
平成24年3月31日	テレビのアナログ放送を終了。
平成27年3月29日	ラジオのFM補完放送開始。

3【事業の内容】

当社のグループは、当社と子会社1社及び関連会社3社で構成され、民間放送業、広告代理業、人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開している。

事業の系統図は、次のとおりである。



連結子会社

(株)アイ・ビー・シー開発センター.....広告代理業、ミュージックテープ等販売、駐車場管理、保険代理業

関連会社

(株)東広社.....広告代理業

(株)総合企画新和.....人材派遣、番組制作

(株)アイビーシー・ソフトアルファ.....人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売、情報機器等の販売

セグメント情報における事業区分との関連

放送事業.....(株)アイビーシー岩手放送

広告代理事業.....(株)アイ・ビー・シー開発センター

その他の事業.....(株)アイビーシー岩手放送、(株)アイ・ビー・シー開発センター

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は被所 有)割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	業務 提携
					当社役員	当社職員				
(連結子会社) 株式会社アイ・ ビー・シー開発 センター	盛岡市	60	広告代理事業	100	兼任 あり	兼任 なし	なし	テレビ・ラ ジオ広告取 扱	なし	なし
(持分法適用関連会社) 株式会社東広社	盛岡市	12	広告代理事業	45.08	兼任 あり	兼任 なし	なし	テレビ・ラ ジオ広告取 扱	なし	なし
株式会社総合企 画新和	盛岡市	10	その他の事業	30.52	兼任 あり	兼任 なし	なし	番組委託制 作人材派遣	なし	なし
株式会社アイ ビーシー・ソフ トアルファ	盛岡市	50	その他の事業	49.5	兼任 あり	兼任 なし	なし	コンピュ ータソフト ウェアの開 発・販売、 人材派遣	I B C放 送会館賃 貸	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. (株)アイ・ビー・シー開発センターは、特定子会社である。

3. 有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	108 (35)
広告代理事業	8
その他の事業	1
合計	117 (35)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
108(35)	43.9	17.7	7,510,326

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	108 (35)
合計	108 (35)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、昭和29年10月1日岩手放送従業員組合(後に岩手放送労働組合と改称)を結成し、昭和30年1月25日から、日本民間放送労働組合連合会に加入している。

組合員数は期末現在 47人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、上半期に英国のEU離脱選択の影響で円高、株安が進行したが、下半期には米国の経済政策に対する期待が高まったため、ドル高・円安、株高の傾向となり、年度全体としては、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調となった。

一方、県内経済は、いわて国体開催が良い影響を与えると期待されていたが、生産活動、住宅投資ともに低調、公共投資も前年を下回ったため、総じて勢いがなかった。

こうした中、当社グループは、財務基盤の強化のため、5年連続の黒字化の達成を目標に、自社制作番組の強化・充実と、スポンサーとのコミュニケーションを一層密にし、積極的な提案を図る営業活動に力を注いだ。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ52百万円(1.2%)の増収となり4,411百万円、営業利益が249百万円、経常利益は260百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は326百万円で5期連続の利益計上となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(a)放送事業

テレビは、ネットタイムが前連結会計年度比0.6%の減収となったが、ローカルタイムは同7.9%の増収となった。また、スポットは同1.1%の増収となった。一方、ラジオはネットタイムが同18.4%の大幅な減収となったが、ローカルタイムは同0.1%の増収となった。スポットは同6.4%の増収となった。また、その他事業企画は前連結会計年度比3.5%の減収となった。放送事業全体では、外部顧客に対する売上高が4,009百万円で前連結会計年度比53百万円(1.3%)の増収となり、営業利益は234百万円となった。

(b)広告代理事業

岩手県内の厳しい広告景況のなか、外部顧客に対する売上高は326百万円で前連結会計年度比4百万円(1.5%)の増収となったものの、5百万円の営業損失を計上した。

(c)その他の事業

外部顧客に対する売上高は75百万円で、前連結会計年度比5百万円(6.7%)の減収となったが、20百万円の営業利益を計上した。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、707百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比50百万円減少し415百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比24百万円増加し 182百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比73百万円増加し 208百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績及び受注状況

当社グループには生産実績、受注状況に該当する生産、受注はない。

(2)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
放送事業	4,009	1.3
広告代理事業	326	1.5
その他の事業	75	6.7
合計	4,411	1.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去している。

2．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)TBSテレビ	924	21.2	922	20.9
(株)電通	460	10.6	427	9.7

3．本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)経営方針

当社グループは、地域の情報・課題を発掘・発信し、総合メディア産業として岩手とそこに暮らす人々に貢献すること、及び東日本大震災の被災者・被災地に寄り添い、その復興を支えることを基本理念とし、具体的には以下の項目を掲げている。

迅速で正確な情報の発信で岩手県民の命と財産を守る。

身近できめ細かい生活情報の発信で岩手県民の生活と心を支える。

岩手県内はもちろん、全国、世界に岩手の情報を伝え、人と物の交流を促し地域経済の活性化に貢献する。

地域課題を多角的に伝え、その解決に資する。

(2)経営環境

普及が進むスマートフォンやSNS、多様な動画配信サービスの登場など、当社グループを取り巻く環境はかつてないスピードで変化を遂げている。

(3)対処すべき課題

平成17年度から8年間にわたり、テレビのデジタル化に多額の投資を行ってきたが、間もなく当時の導入設備の更新時期を迎える。再び大規模投資が必要とされる時期が迫っており、これに備えた一層の財務体質の強化が必要となっている。

発生から6年が経過した東日本大震災からの復興の現状と課題については、引き続き県内外への発信に力を入れていく。また、国が東日本大震災を受けて放送ネットワーク強靱策として打ち出した「AMラジオのFM補完放送による難聴解消事業」にも積極的に取り組んでいかなければならない。

地方局としての使命を今後も果たし続けていくために、地域の皆様からいっそう信頼され、親しまれる番組作りに注力していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

(1)景気及び企業の広告政策

当社グループの放送事業の営業収益は主に一般消費生活に関係する企業の広告費によって賄われている。そのため、国内景気の動向による企業の広告費の増減が当社の業績に大きな影響を与える。また、大都市に広告投下を集中し、地方への配分は減少させるなどの各企業の広告政策も業績に影響を与える。

(2)自然災害

地震等の自然災害によって、当社グループの放送関連設備、および電力事業者、電気通信事業者の設備に大きな損害を受ける可能性があり、放送の中断等により売上の減少が発生したり、スポンサーへの補償や設備の修復のために巨額な費用を要する可能性がある。

(3)多メディア化

インターネットやモバイルなどが加速度的に普及し、広告媒体とそれに対する価値観は飛躍的に多様化している。メディア間の競争が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4)企業イメージ

当社グループの放送事業は一般消費者を対象とした広告媒体であり、企業イメージを損なう事件・事故の発生が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)視聴率・聴取率

放送事業において、視聴率・聴取率は、コマーシャル枠の価格を決定する重要な要素となっているので、視聴者の幅広い支持を受けることができるか否かが、当社の営業成績に大きく影響を与える。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。なお、本項に記載した見通し、方針等に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果とは、大きく異なる可能性がある。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となる。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

当社グループでは、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えている。

貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れを総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。そのため、債務者の財政状態あるいは経済環境の悪化により、追加の引当が必要となる可能性がある。

有価証券

当社グループは、市場価格のある有価証券と、市場価格のない有価証券を保有している。これらの有価証券については、決算日現在で下落が一時的でないとは判断した場合、減損処理を行っている。そのため、将来の市況環境の悪化又は投資先の業績不振等により評価損の計上が必要となる可能性がある。

繰延税金資産

企業会計上の利益と課税所得との間の一時差異については、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上している。その計上に当たっては、将来の課税所得を合理的に見積っている。

(2)財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度に比べ182百万円（2.9%）増加し、6,562百万円となった。内訳は、流動資産の増加が106百万円（4.8%）、固定資産の増加が76百万円（1.8%）である。

流動資産の増加は、現金及び預金が、34百万円（3.1%）増加したことが主たる要因である。

固定資産については、盛岡FM補完局の設置が主な増加の要因である。

負債

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度に比べ152百万円（5.8%）減少し、2,477百万円となった。その内訳は、流動負債の増加が67百万円（7.2%）、固定負債の減少が219百万円（13.0%）である。

流動負債の増加は、その他に含まれている固定資産購入支払手形が多額であったことが主たる要因である。

また、固定負債の減少は、当連結会計年度において、長期借入金が170百万円（29.4%）減少したことが主たる要因である。

純資産

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度に比べ335百万円（8.9%）増加し、4,085百万円となった。当連結会計年度における326百万円の親会社株主に帰属する当期純利益の計上が主たる要因である。

(3)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、4,411百万円で、前連結会計年度に比べ52百万円（1.2%）の増収となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は4,161百万円で、前連結会計年度に比べ41百万円（1.0%）の増加となった。

営業利益

売上高の増加により、当連結会計年度の営業利益は249百万円となり前連結会計年度と比較して10百万円（4.5%）増加した。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は22百万円、営業外費用は11百万円であった。

経常利益

経常利益は260百万円となり前連結会計年度と比較して24百万円（10.3%）増加した。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、補助金収入等で80百万円であり、特別損失は固定資産圧縮損の計上などで83百万円であった。

この結果、税金等調整前当期純利益は、257百万円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は、32百万円となり、法人税等調整額を計上し、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、326百万円となった。

(4)キャッシュ・フローの分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、連結会計年度中の成果である税金等調整前当期純損益及びその影響下にある法人税等の支払額のほか、特に、売上債権、仕入債務及び退職給付に係る負債の増減の影響を受けている。売上債権は売上高の変動と直接関係があるほか、仕入債務についても、その大部分を占める未払代理店手数料は売上債権の変動にほぼ対応したものとなる。当連結会計年度において、営業活動により生み出したキャッシュは、415百万円となった。

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度の207百万円に対し、24百万円減少し182百万円となった。

財務活動による資金の減少は、208百万円となった。これは、当連結会計年度における借入金の返済が主たる要因である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「放送事業を中心とした総合情報産業」を基本コンセプトに、当連結会計年度は、放送事業を中心に341百万円の設備投資を実施した。その主なものは、盛岡FM補完局及び二戸FM補完局の設置等である。

また、広告代理事業、その他の事業において主要な設備投資は行わなかった。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械・装置 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
本社、演奏所	放送事業	放送番組 制作販売	14,255.79 [3,155.52]	1,127,622	9,430.68 [372.75]	952,801	216,956	77,268	2,374,648	87 {32}
ラジオ中継局 (14局)	放送事業	放送番組 中継	(29,339.40) 44,927.76	60,335	(45.50) 310.40	101,111	155,499	37,302	354,250	0
デジタル テレビ中継局 (61局)	放送事業	放送番組 中継	(7,004.37)	-	238.92	212,849	23,595	47,365	283,811	0
支社 (東京支社 他、7支社)	放送事業	放送番組 販売	-	-	(667.64)	1,228	4,851	358	6,438	21 {3}
その他	-	従業員福 利施設等	(9,395.58) 12,592.90 [8,709.42]	29,470	917.04 [23.26]	14,592	9,206	22,121	75,389	0
合計	-	-	(45,739.35) 76,776.45 [11,864.94]	1,217,428	(713.14) 10,897.04 [396.01]	1,282,583	410,109	184,417	3,094,538	108 {35}

(注) 1. ()内は、借用中のもので、外数である。

2. []内は、賃貸中のもので、内数である。その主な賃貸先は「株マイヤ」である。

3. その他帳簿価額の内訳は次のとおりである。

構築物：138,525千円、車輛運搬具：117千円、工具、器具及び備品：45,774千円

4. 従業員数の{ }内は、臨時雇用者数を外書している。

(2) 連結子会社

平成29年3月31日現在

会社名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械・装置 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
(株)アイ・ピー・ シー開発セン ター	広告代理 事業、そ の他の事 業	業務用設備	-	-	(317.36) 9.92	31	84	134	250	9

(注) 1. ()内は、借用中のもので、外数である。

2. その他は工具、器具及び備品である。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）で計画中の設備投資の主なものは次のとおりである。

会社名等	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（千円）		資金調達方法	着手	完成予定	完成後の生産能力
			総額	既支払額				
株アイピーシー 岩手放送	放送事業	遠野FM補完局 放送装置等	18,500	-	自己資金	平成29年 上期	平成29年 下期	-
	放送事業	室根FM補完局 放送装置等	19,900	-	自己資金	平成29年 上期	平成29年 下期	-
	放送事業	盛岡テレビ送信所 FPU回転パラボラ更新	27,000	-	自己資金	平成29年 上期	平成29年 上期	経年劣化更新
	放送事業	テレビAスタジオ 昇降装置	51,000	-	自己資金	平成29年 下期	平成29年 下期	経年劣化更新

設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	520,000	520,000	該当なし	単元株制度を 採っていない
計	520,000	520,000	-	-

(注) 譲渡による当該株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する旨、定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和39年8月2日	194	520	97	260	-	-

(注) 有償 株主割当 1 : 0.5 136,854株
発行価格 500円 資本組入額 500円
有償 一般募集 57,146株
発行価格 500円 資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	32	28	1	106	-	-	729	896	-
所有株式数 (株)	64,395	83,160	1,000	205,533	-	-	165,912	520,000	-
所有株式数の 割合(%)	12.38	15.99	0.19	39.53	-	-	31.91	100.00	-

(注) 単元株制度を採っていない。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社岩手日報社	盛岡市内丸3番7号	41.3	7.9
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	40.5	7.7
I B C 岩手放送共済会	盛岡市志家町6番1号	30.3	5.8
株式会社北日本銀行	盛岡市中央通一丁目6番7号	25.9	4.9
株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目2番3号	25.9	4.9
みちのくコカ・コーラボト リング株式会社	紫波郡矢巾町大字広宮沢第1地割279番地	25.0	4.8
株式会社東京放送ホールデ ィングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	24.0	4.6
株式会社東北銀行	盛岡市内丸3番1号	15.0	2.8
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	10.0	1.9
株式会社三田商店	盛岡市中央通一丁目1番23号	7.8	1.5
一関市	一関市竹山町7番2号	7.5	1.4
株式会社川徳	盛岡市菜園一丁目10番1号	6.1	1.1
紫波町	紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地1	5.8	1.1
計		265.2	51.0

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 518,500	518,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	520,000	-	-
総株主の議決権	-	518,500	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)東広社	盛岡市肴町4番20号	500	-	500	0.09
(株)総合企画新和	盛岡市志家町5番33号	500	-	500	0.09
(株)アイピーシー・ソフトアルファ	盛岡市志家町6番1号 IBC放送会館	500	-	500	0.09
計		1,500	-	1,500	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は株主への長期的かつ安定的配当の方針を維持してきた。厳しい経営環境に耐えうる企業体質強化のため、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状況を総合的に勘案して検討している。

当社は9月30日を基準日とした中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨と、毎年3月31日を基準日とする期末配当を株主総会の決議により行うことができる旨が定款には定められているが、現在は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

以上の方針に基づき、当事業年度に係る剰余金の配当は、平成29年6月27日の第77回定時株主総会において1株につき30円と決議され、配当金総額は15,600千円である。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鎌田 英樹	昭和28年12月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年8月 テレビ編成局長 平成20年6月 取締役東京支社長 平成22年6月 常務取締役東京支社長 平成22年8月 常務取締役管理本部長 平成23年6月 代表取締役社長 平成25年8月 代表取締役社長 管理本部長 平成26年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,000
常務取締役	管理本部長 管理本部総務 局長	成島 信夫	昭和31年1月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年8月 放送本部編成局長 平成24年6月 管理本部総務局長 平成26年6月 取締役管理本部長 管理本部総務局長 平成28年6月 常務取締役管理本部長 管理本部総務局長(現任)	(注)3	1,000
取締役	放送本部長 放送本部編成 局長	武田 敏哉	昭和31年12月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年8月 放送本部報道局専任局長 平成22年10月 放送本部報道局長 平成24年6月 営業本部東京支社長 平成28年4月 放送本部編成局長 平成28年6月 取締役放送本部長 放送本部編成局長(現任)	(注)3	600
取締役	営業本部長 営業本部営業 局長	黒澤 秀之	昭和32年12月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年8月 経営企画室次長 平成22年8月 管理本部総務局次長 平成23年8月 営業本部営業局長 平成28年6月 取締役営業本部長 営業本部営業局長(現任)	(注)3	150
取締役		谷村 邦久	昭和23年1月29日生	昭和61年2月 みちのくコカ・コーラボトリング 株式会社取締役 平成4年2月 同社専務取締役 平成6年3月 同社代表取締役社長 平成6年6月 当社取締役(現任) 平成26年3月 みちのくコカ・コーラボトリング 株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		佐藤 安紀	昭和20年2月11日生	平成7年6月 株式会社北日本銀行取締役総務 部長 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年4月 同社代表取締役頭取 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成29年6月 株式会社北日本銀行代表取締役会 長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		三浦 宏	昭和18年3月1日生	平成8年6月 株式会社岩手日報取締役編集局長 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社岩手日報社代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		田口 幸雄	昭和28年9月28日生	平成19年6月 株式会社岩手銀行執行役員東京営業部長 平成21年6月 同社取締役東京営業部長 平成22年6月 同社常務取締役 平成25年6月 同社専務取締役 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社岩手銀行代表取締役頭取(現任)	(注)3	-
取締役		勝治 博	昭和31年5月6日生	平成21年2月 鹿島建設株式会社東北支店建築部長 平成26年4月 同社東北支店次長兼建築部長 平成27年4月 同社執行役員東北支店長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		石原 俊爾	昭和20年10月2日生	平成15年6月 株式会社東京放送(現株式会社東京放送ホールディングス)取締役 平成21年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長 平成23年4月 株式会社東京放送ホールディングス代表取締役社長 平成28年4月 同社取締役会長(現任) 平成28年4月 株式会社TBSテレビ取締役会長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		阿部 広	昭和25年11月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 総務局長 平成17年6月 取締役総務局長 平成18年6月 常務取締役 平成21年10月 常務取締役テレビ編成局長 平成22年8月 常務取締役放送本部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	1,000
監査役		川村 宗生	昭和26年8月30日生	昭和54年3月 株式会社川徳取締役 平成4年5月 同社専務取締役 平成12年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						3,650

- (注) 1. 取締役 谷村邦久、佐藤安紀、三浦 宏、田口幸雄、勝治 博、石原俊爾は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 川村宗生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関して、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化と、各事業部門への経営の監督強化を図ることを基本方針としてきた。

会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っている。

取締役会は当事業年度末日現在取締役10名（うち社外取締役6名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を行っている。定例取締役会は年5回開催している。

監査役会は当事業年度末日現在監査役2名（うち社内常勤監査役1名、社外非常勤監査役1名）で構成され、取締役会への出席や業務、財産状況の調査等を通じ取締役の職務執行の監査を行っている。

業務執行体制

当社は常勤取締役4名と各局局長により構成される経営会議・局長会を毎週1回開催し、随時、業務執行報告と課題検討を行い、迅速な経営判断と、その社内外への周知徹底に務めている。また、代表取締役と常勤取締役からなる常勤取締役会を必要に応じて招集し、取締役会の決議事項など、より重要な事項について審議している。

また、年2回、常勤役員と管理職が出席し、経営方針の確認、問題点の把握等の共通認識を持つことを目的とした幹部会を開催している。

内部統制

代表取締役指揮の下、管理本部長を兼ねる管理本部（総務局を含む）担当役員が、収支予算の執行状況を含む業務全般にわたる内部統制を担当し、必要な内部監査・調査を定期的を実施して、その結果は、経営会議、取締役会に報告される。

子会社の業務の適性を確保するための体制

当社は、グループにおける業務の適性を確保するため、当社取締役のうち2名が子会社の取締役も兼ねており、業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の業務の適性を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を実施している。

監査役監査

内部監査・調査の結果、統制上適正を欠くおそれのあるものについては常勤監査役に報告して、その助言・勧告を受け、必要な適法措置を講じている。

また、当社常勤監査役は子会社の監査役も兼ねており、子会社の経営監視も行っている。

会計監査等の状況

北光監査法人から、通常の会計監査を受けており、業務執行社員の詳細は次のとおりである。

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
新井田 信也	北光監査法人	
多田 秋雄	北光監査法人	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名である。

監査役監査と会計監査の相互連携

常勤監査役は必ず公認会計士の通常の会計監査及び有価証券報告書連結決算会計監査に出席して、意見交換を行っているほか、日常的にも監査上の諸課題について、監査役・会計士間の相互連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役との利害関係

特記事項なし。

コンプライアンス等

放送、広告、番組の制作という各事業の性格上、他者の権利を侵害するおそれがあるため、「IBC放送基準」「報道の指針」等の冊子を社員に配布し、日々基本的な指導に努めている。番組審議会は年間10回開催し、番組内容の評価、批判を社外の審議委員から受けている。また、専任の考査担当者を配置し放送、広告、番組のチェック体制を確立している。さらにインターネットを活用した社内情報システムの整備に伴い「IBC情報セキュリティポリシー」を、個人情報保護法の精神に基づき「IBC個人情報保護方針」を策定し管理運用体制を構築している。公益通報者保護制度についても「公益通報者保護規定」を策定し、法令遵守に努めている。更に「IBCコンプライアンス憲章」を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための規範や基準を定めている。同時に最高コンプライアンス責任者及びコンプライアンス室を設置し、「法令・企業倫理」遵守の精神を重視するよう、教育並びに指導に努めている。

役員報酬

当連結会計年度の当社の取締役を支払った報酬は次のとおりである。

社内取締役を支払った報酬	34,920千円
社外取締役を支払った報酬	9,000千円
監査役を支払った報酬	9,360千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,100千円
計	64,380千円

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,100	-	5,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,100	-	5,100	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、北光監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,450	1,171,328
受取手形及び売掛金	893,860	908,503
有価証券	-	3,000
商品	934	710
貯蔵品	2,443	2,081
繰延税金資産	59,893	69,824
その他	126,339	170,870
貸倒引当金	1,331	940
流動資産合計	2,218,588	2,325,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,237,792,349	1,238,851,567
減価償却累計額	2,379,023	2,430,462
建物及び構築物(純額)	1,235,413,326	1,236,421,104
機械装置及び運搬具	2,545,487	2,543,304
減価償却累計額	5,062,759	5,021,038
機械装置及び運搬具(純額)	2,387,728	2,410,266
工具、器具及び備品	307,594	307,187
減価償却累計額	256,275	261,279
工具、器具及び備品(純額)	51,318	45,908
土地	1,217,688	1,217,428
有形固定資産合計	3,070,061	3,094,708
無形固定資産		
無形固定資産合計	98,215	76,224
投資その他の資産		
投資有価証券	3754,299	3787,476
繰延税金資産	-	49,951
その他	297,157	286,998
貸倒引当金	58,625	58,247
投資その他の資産合計	992,831	1,066,178
固定資産合計	4,161,108	4,237,111
資産合計	6,379,696	6,562,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,732	114,532
短期借入金	1 217,972	1 195,757
未払金	320,729	272,845
未払法人税等	30,475	23,245
賞与引当金	58,000	57,910
資産除去債務	32,363	-
その他	136,320	340,998
流動負債合計	937,593	1,005,289
固定負債		
長期借入金	1 580,013	1 409,256
繰延税金負債	30,323	-
役員退職慰労引当金	86,300	72,000
退職給付に係る負債	991,365	986,613
資産除去債務	4,134	4,315
固定負債合計	1,692,136	1,472,184
負債合計	2,629,730	2,477,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金	3,392,146	3,702,577
自己株式	624	624
株主資本合計	3,651,522	3,961,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,444	123,061
その他の包括利益累計額合計	98,444	123,061
純資産合計	3,749,966	4,085,015
負債純資産合計	6,379,696	6,562,488

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,359,260	4,411,644
売上原価	2,085,317	2,160,668
売上総利益	2,273,942	2,250,976
販売費及び一般管理費	1 2,034,950	1 2,001,241
営業利益	238,991	249,734
営業外収益		
受取利息	619	495
受取配当金	9,850	7,473
不動産賃貸料	-	4,026
還付加算金	2,674	-
持分法による投資利益	-	6,213
その他	2,780	4,480
営業外収益合計	15,925	22,689
営業外費用		
支払利息	16,677	10,268
固定資産廃棄損	2 475	2 462
持分法による投資損失	460	-
その他	1,016	1,064
営業外費用合計	18,629	11,795
経常利益	236,288	260,628
特別利益		
固定資産売却益	-	3 579
補助金収入	40,337	79,636
特別利益合計	40,337	80,215
特別損失		
投資有価証券評価損	737	4,190
固定資産圧縮損	24,967	79,573
特別損失合計	25,704	83,763
税金等調整前当期純利益	250,921	257,081
法人税、住民税及び事業税	32,250	32,059
法人税等調整額	11,150	101,009
法人税等合計	21,100	68,950
当期純利益	229,821	326,031
親会社株主に帰属する当期純利益	229,821	326,031

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	229,821	326,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,769	24,617
その他の包括利益合計	1, 2 26,769	1, 2 24,617
包括利益	256,590	350,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,590	350,648

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	3,177,925	624	3,437,300
当期変動額				
剰余金の配当		15,600		15,600
親会社株主に帰属する当期純利益		229,821		229,821
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	214,221	-	214,221
当期末残高	260,000	3,392,146	624	3,651,522

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	71,675	71,675	3,508,976
当期変動額			
剰余金の配当			15,600
親会社株主に帰属する当期純利益			229,821
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,769	26,769	26,769
当期変動額合計	26,769	26,769	240,990
当期末残高	98,444	98,444	3,749,966

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	3,392,146	624	3,651,522
当期変動額				
剰余金の配当		15,600		15,600
親会社株主に帰属する当期純利益		326,031		326,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	310,431	-	310,431
当期末残高	260,000	3,702,577	624	3,961,953

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	98,444	98,444	3,749,966
当期変動額			
剰余金の配当			15,600
親会社株主に帰属する当期純利益			326,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,617	24,617	24,617
当期変動額合計	24,617	24,617	335,048
当期末残高	123,061	123,061	4,085,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	250,921	257,081
減価償却費	247,691	261,085
固定資産売却損益（は益）	-	579
保険解約損益（は益）	-	1,400
固定資産圧縮損	24,967	79,573
有形固定資産除却損	444	409
無形固定資産除却損	30	53
投資有価証券評価損益（は益）	737	4,190
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,226	768
受取利息及び受取配当金	10,470	7,969
支払利息	16,677	10,268
持分法による投資損益（は益）	460	6,213
売上債権の増減額（は増加）	5,998	13,685
たな卸資産の増減額（は増加）	39	585
その他の流動資産の増減額（は増加）	18,634	44,530
仕入債務の増減額（は減少）	39,010	73,502
未払消費税等の増減額（は減少）	43,309	9,812
賞与引当金の増減額（は減少）	16,662	90
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,616	48
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,300	14,300
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	39,988	4,752
その他	18,496	-
小計	481,787	455,315
利息及び配当金の受取額	12,314	9,542
利息の支払額	16,677	10,268
法人税等の還付額	3,506	-
法人税等の支払額	15,612	39,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,318	415,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	30,291	307
投資有価証券の償還による収入	20,237	-
投資有価証券の売却による収入	9,999	-
有形固定資産の取得による支出	154,469	140,887
無形固定資産の取得による支出	10,138	7,085
有形固定資産の売却による収入	-	893
資産除去債務の履行による支出	5,744	32,363
定期預金の払戻による収入	417,200	681,679
定期預金の預入による支出	453,035	703,239
その他の支出	2,563	40,642
その他の収入	1,470	59,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,335	182,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	57,500	10,000
長期借入金の返済による支出	208,472	182,972
配当金の支払額	15,600	15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,572	208,572
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,589	23,918
現金及び現金同等物の期首残高	707,604	684,014
現金及び現金同等物の期末残高	684,014	707,932

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)アイ・ピー・シー開発センターの1社である。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)関連会社にはすべて持分法を適用している。当該関連会社は、(株)東広社、(株)総合企画新和、(株)アイピーシー・ソフトウェアの3社である。

(ロ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし建物並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3年から50年

機械装置及び運搬具 4年から15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	343,612千円	329,253千円
土地	493,798	493,538
計	837,411	

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	77,900千円	67,900千円
長期借入金	204,800	136,900

2 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	78,062千円	102,453千円
機械装置及び運搬具	190,844	246,026
土地	3,000	3,000

3 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	131,923千円	136,563千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
代理店手数料	724,708千円	729,863千円
人件費	533,556	528,021
業務委託費	36,518	35,656
賞与引当金繰入額	24,606	23,845
退職給付費用	54,690	48,535
減価償却費	65,715	61,207

2 固定資産廃棄損の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	352千円
機械装置及び運搬具	444	56
工具、器具及び備品	-	0
無形固定資産	30	53
計	475	462

3 固定資産売却益の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	187千円
土地	-	392
計	-	579

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36,086千円	35,420千円
組替調整額	-	-
計	36,086	35,420
税効果調整前合計	36,086	35,420
税効果額	9,317	10,803
その他の包括利益合計	26,769	24,617

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	36,086千円	35,420千円
税効果額	9,317	10,803
税効果調整後	26,769	24,617
その他の包括利益合計		
税効果調整前	36,086	35,420
税効果額	9,317	10,803
税効果調整後	26,769	24,617

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	520,000	-	-	520,000
合計	520,000	-	-	520,000
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	15,600	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	520,000	-	-	520,000
合計	520,000	-	-	520,000
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,600	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,136,450千円	1,171,328千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	452,435	463,395
現金及び現金同等物	684,014	707,932

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

サーバー、ネットワーク機器(工具、器具及び備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引であるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	- 千円	- 千円	- 千円
合計	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	- 千円	- 千円	- 千円
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	- 千円	- 千円
1年超	-	-
合計	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	40千円	- 千円
減価償却費相当額	40	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に加え、余裕資金がある場合には、安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行っていない。また、資金調達については、主として自己資金、部分的に短期の銀行借入を利用している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券（業務上の関係を有する企業の株式等）である。上場株式等については、市場価格の変動リスクに、非上場株式等については、出資先の財政状態の悪化のリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であり、このうち一部については、金利の変動リスクに晒されている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理している。特に、取引発生日より3ヶ月以上経過しても、債権の回収がなされていない取引先については、要注意取引先債権一覧を、全社回覧している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、経常予算を基に、企画経理部において資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格等に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,136,450	1,136,450	-
(2) 受取手形及び売掛金	893,860	893,860	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券	505,483	505,333	149
資産計	2,535,793	2,535,644	149
(1) 支払手形及び買掛金	141,732	141,732	-
(2) 短期借入金	217,972	220,835	2,863
(3) 未払金	320,729	320,729	-
(4) 長期借入金	580,013	571,367	8,645
負債計	1,260,447	1,254,665	5,781

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,171,328	1,171,328	-
(2) 受取手形及び売掛金	908,503	908,503	-
(3) 有価証券	3,000	3,007	7
(4) 投資有価証券	538,211	537,725	485
資産計	2,621,042	2,620,564	477
(1) 支払手形及び買掛金	114,532	114,532	-
(2) 短期借入金	195,757	195,119	637
(3) 未払金	272,845	272,845	-
(4) 長期借入金	409,256	403,383	5,872
負債計	992,390	985,880	6,510

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券 (4)投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1)支払手形及び買掛金 (3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)短期借入金 (4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	248,816	249,265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,136,450	-	-	-
受取手形及び売掛金	893,860	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	22,000	7,000	-
合計	2,030,310	22,000	7,000	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,171,328	-	-	-
受取手形及び売掛金	908,503	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	3,000	19,000	7,000	-
合計	2,082,831	19,000	7,000	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	217,972	-	-	-	-	-
長期借入金	-	172,427	150,647	141,857	98,928	16,154
合計	217,972	172,427	150,647	141,857	98,928	16,154

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	195,757	-	-	-	-	-
長期借入金	-	152,317	141,857	98,928	16,154	-
合計	195,757	152,317	141,857	98,928	16,154	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20,000	20,174	174
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,000	20,174	174
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	9,000	8,675	324
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,000	8,675	324
合計		29,000	28,850	149

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20,000	20,091	91
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,000	20,091	91
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	9,000	8,430	569
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,000	8,430	569
合計		29,000	28,522	477

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	237,606	94,863	142,742
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	225,289	223,794	1,494
	小計	462,896	318,658	144,237
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	13,587	16,123	2,536
	小計	13,587	16,123	2,536
合計		476,483	334,781	141,701

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	270,688	94,863	175,824
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	241,523	240,279	1,243
	小計	512,211	335,143	177,067
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		512,211	335,143	177,067

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,999	-	-
合計	9,999	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,190千円（その他有価証券の株式4,190千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

当社は、複数事業主制度の民間放送厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に処理している。なお、民間放送厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成27年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,031,354千円	991,365千円
退職給付費用	71,711	73,250
退職給付の支払額	111,700	78,002
退職給付に係る負債の期末残高	991,365	986,613

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	991,365千円	986,613千円
連結貸借対照表に計上された負債の金額	991,365	986,613
退職給付に係る負債	991,365	986,613
連結貸借対照表に計上された負債の金額	991,365	986,613

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度71,711千円 当連結会計年度73,250千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度25,616千円、当連結会計年度17,201千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	97,896,016千円	96,035,816千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	102,621,168	99,816,085
差引額	4,725,151	3,780,268

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.1% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度 1.1% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度4,725,151千円、当連結会計年度3,780,268千円)である。この繰越不足金については、財政再計算に基づき、必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることになる。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,806	17,778
未払事業税	2,615	2,068
I B C 共済会留保金	8,622	8,648
退職給付に係る負債	304,281	298,432
貸倒引当金	18,274	18,026
役員退職慰労引当金	26,321	21,960
税務上の繰越欠損金	164,649	124,805
その他	15,803	5,598
繰延税金資産小計	558,374	497,318
評価性引当額	485,602	323,537
繰延税金資産合計	72,772	173,781
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43,202	54,005
繰延税金資産・負債の純額	29,569	119,776

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	59,893	69,824
固定資産 繰延税金資産	-	49,951
固定負債 繰延税金負債	30,323	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8	30.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
住民税均等割	1.2	1.2
評価性引当額の増減	39.3	63.0
税率変更による評価性引当額の修正	14.5	-
税率変更による影響	2.2	-
法人税等の特別控除額	0.4	-
その他	0.8	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4	26.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

アナログ中継局の廃棄及び土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

アナログ中継局

使用見込期間を取得から29年と見積り、割引率は5.1%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

また、毎期末毎に使用見込期間及び将来キャッシュ・フローを再度見積り、計算している。

みらいえ住宅展示場

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は4.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	47,546千円	36,497千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1,316	180
資産除去債務の履行による減少額	12,365	32,363
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	36,497	4,315

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、48,204千円(賃貸収益は売上高に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	-	1,049,029	751,805

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、47,036千円(賃貸収益は売上高に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	-	1,049,029	751,805

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「放送事業」、「広告代理事業」、「その他の事業」の3つを事業セグメントとし、「放送事業」を報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン放送及びラジオ放送の業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	放送事業		
売上高			
外部顧客への売上高	3,956,589	402,670	4,359,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156,698	50,217	206,915
計	4,113,287	452,888	4,566,175
セグメント利益	223,767	15,209	238,977
セグメント資産	6,114,476	223,761	6,338,238
セグメント負債	2,481,388	205,730	2,687,119
その他の項目			
減価償却費	244,204	3,507	247,712
持分法適用会社への投資額	131,923	-	131,923
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	209,217	-	209,217

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでいる。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	放送事業		
売上高			
外部顧客への売上高	4,009,651	401,993	4,411,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	157,126	50,858	207,985
計	4,166,777	452,852	4,619,630
セグメント利益	234,945	14,788	249,734
セグメント資産	6,309,660	201,383	6,511,044
セグメント負債	2,360,403	169,112	2,529,516
その他の項目			
減価償却費	257,567	3,539	261,106
持分法適用会社への投資額	136,563	-	136,563
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	341,207	-	341,207

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでいる。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,113,287	4,166,777
「その他」の区分の売上高	452,888	452,852
セグメント間取引消去	206,915	207,985
連結財務諸表の売上高	4,359,260	4,411,644

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	223,767	234,945
「その他」の区分の利益	15,209	14,788
セグメント間取引消去	14	0
連結財務諸表の営業利益	238,991	249,734

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,114,476	6,309,660
「その他」の区分の資産	223,761	201,383
セグメント間取引消去	41,458	51,444
連結財務諸表の資産合計	6,379,696	6,562,488

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,481,388	2,360,403
「その他」の区分の負債	205,730	169,112
セグメント間取引消去	57,389	52,042
連結財務諸表の負債合計	2,629,730	2,477,473

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	244,204	257,567	3,507	3,539	21	21	247,691	261,085
持分法適用会社への投資額	131,923	136,563	-	-	-	-	131,923	136,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	209,217	341,207	-	-	-	-	209,217	341,207

(注) 調整額は、セグメント間取引消去である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	924,106千円	放送事業
(株)電通	460,340千円	放送事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	922,262千円	放送事業
(株)電通	427,222千円	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤安紀			当社取締役 ㈱北日本銀行 代表取締役		銀行取引	資金の借入		短期借入金	32,244
							利息の支払	3,853	長期借入金	115,800
役員	田口幸雄			当社取締役 ㈱岩手銀行 代表取締役		銀行取引	資金の借入		短期借入金	33,642
							利息の支払	4,053	長期借入金	123,527
役員	武田信二			当社取締役 ㈱TBSテレビ 代表取締役		放送取引	売上高	924,106	売掛金	156,921
							代理店手数料	170,693	未払代理店手数料	28,821

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤安紀			当社取締役 ㈱北日本銀行 代表取締役		銀行取引	資金の借入	-	短期借入金	32,224
							利息の支払	3,082	長期借入金	83,556
役員	田口幸雄			当社取締役 ㈱岩手銀行 代表取締役		銀行取引	資金の借入	-	短期借入金	33,642
							利息の支払	3,263	長期借入金	89,885

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2．取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1 株当たり純資産額	7,220.13円	7,865.23円
1 株当たり当期純利益金額	442.49円	627.73円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	229,821	326,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	229,821	326,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	519	519

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,749,966	4,085,015
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,749,966	4,085,015
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	519	519

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,000	25,000	2.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	182,972	170,757	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	580,013	409,256	0.5	平成30年4月～ 平成33年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	797,985	605,013	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

加重平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	152,317	141,857	98,928	16,154

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
電波法に基づくもの	10,910	-	10,910	-
不動産賃貸借契約に基づくもの	25,587	180	21,453	4,315

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,608	1,116,385
売掛金	2,890,641	2,913,456
有価証券	-	3,000
貯蔵品	2,443	2,081
前払費用	65,616	76,974
繰延税金資産	59,908	69,833
その他	60,415	93,591
貸倒引当金	1,035	697
流動資産合計	2,140,598	2,274,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,432,261,687	1,433,314,337
減価償却累計額	1,992,380	2,031,753
建物(純額)	1,412,269,307	1,411,282,583
構築物	452,910,4	453,567,1
減価償却累計額	385,085	397,146
構築物(純額)	414,401,8	413,852,5
機械及び装置	45,429,014	45,412,533
減価償却累計額	5,041,568	5,002,423
機械及び装置(純額)	438,744,5	441,019,9
車両運搬具	19,193	16,490
減価償却累計額	18,963	16,373
車両運搬具(純額)	229	117
工具、器具及び備品	300,387	299,980
減価償却累計額	249,247	254,206
工具、器具及び備品(純額)	51,139	45,774
土地	1,412,17,688	1,412,17,428
有形固定資産合計	3,069,829	3,094,538
無形固定資産		
商標権	836	1,296
施設利用権	11,019	9,938
ソフトウエア	73,846	52,672
特許権	948	752
借地権	11,264	11,264
無形固定資産合計	97,915	75,924
投資その他の資産		
投資有価証券	622,375	650,913
関係会社株式	33,060	33,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
出資金	50	50
繰延税金資産	-	42,205
長期前払費用	14,093	11,391
その他	280,636	269,479
貸倒引当金	58,348	57,870
投資その他の資産合計	891,867	949,229
固定資産合計	4,059,612	4,119,692
資産合計	6,200,211	6,394,317
負債の部		
流動負債		
支払手形	22,240	3,996
買掛金	3 119,499	3 109,666
1年内返済予定の長期借入金	1 182,972	1 170,757
未払金	3 105,395	3 76,884
未払代理店手数料	3 177,331	3 178,607
未払法人税等	29,500	22,900
前受金	4,370	4,917
預り金	14,292	11,106
賞与引当金	58,000	57,910
資産除去債務	32,363	-
その他	111,821	316,535
流動負債合計	857,787	953,280
固定負債		
長期借入金	1 580,013	1 409,256
繰延税金負債	30,375	-
退職給付引当金	957,571	953,222
役員退職慰労引当金	86,300	72,000
資産除去債務	4,134	4,315
固定負債合計	1,658,394	1,438,793
負債合計	2,516,182	2,392,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
配当準備金	27,200	27,200
別途積立金	2,829,900	3,029,900
繰越利益剰余金	403,484	497,082
利益剰余金合計	3,325,584	3,619,182
株主資本合計	3,585,584	3,879,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,444	123,061
評価・換算差額等合計	98,444	123,061
純資産合計	3,684,029	4,002,244
負債純資産合計	6,200,211	6,394,317

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	786,715	786,875
テレビ収入	3,228,012	3,285,493
その他の事業収入	160,674	155,099
売上高合計	4,175,402	4,227,468
売上原価	1,951,522	2,023,781
売上総利益	2,223,880	2,203,687
販売費及び一般管理費	¹ 1,992,534	¹ 1,960,803
営業利益	231,345	242,883
営業外収益		
受取利息	232	94
有価証券利息	370	392
受取配当金	11,694	9,047
受取賃貸料	-	4,026
還付加算金	2,674	-
雑収入	2,743	4,150
営業外収益合計	17,716	17,711
営業外費用		
支払利息	15,553	9,255
固定資産廃棄損	² 475	² 462
雑損失	1,016	1,064
営業外費用合計	17,044	10,782
経常利益	232,016	249,812
特別利益		
補助金収入	40,337	79,636
固定資産売却益	-	³ 579
特別利益合計	40,337	80,215
特別損失		
投資有価証券評価損	737	4,190
固定資産圧縮損	24,967	79,573
特別損失合計	25,704	83,763
税引前当期純利益	246,650	246,265
法人税、住民税及び事業税	29,523	30,377
法人税等調整額	11,154	93,309
法人税等合計	18,369	62,932
当期純利益	228,280	309,197

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
放送事業費					
人件費		502,618		518,590	
番組費		711,790		743,805	
維持運転費		187,188		190,063	
業務委託費		99,931		108,087	
賞与引当金繰入額		32,808		33,496	
退職給付費用		41,709		40,673	
リース料		6,175		6,153	
諸経費		98,615		97,165	
減価償却費		187,294		199,712	
その他		5,477	1,862,656	-	1,937,749
その他事業費					
人件費		26,617		18,308	
事業費		54,157		56,713	
宣伝広告費		4,162		4,125	
賞与引当金繰入額		585		567	
退職給付費用		927		737	
諸経費		2,416		2,591	
業務委託費		-		2,952	
雑費		-	88,866	34	86,032
当期売上原価			1,951,522	100.0	2,023,781
					95.74
					4.25
					100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金					
			配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	260,000	65,000	27,200	2,629,900	390,803	3,112,903	3,372,903	
当期変動額								
別途積立金の積立				200,000	200,000	-	-	
剰余金の配当					15,600	15,600	15,600	
当期純利益	-	-	-	-	228,280	228,280	228,280	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	200,000	12,680	212,680	212,680	
当期末残高	260,000	65,000	27,200	2,829,900	403,484	3,325,584	3,585,584	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,675	71,675	3,444,579
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			15,600
当期純利益			228,280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,769	26,769	26,769
当期変動額合計	26,769	26,769	239,449
当期末残高	98,444	98,444	3,684,029

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金					
			配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	260,000	65,000	27,200	2,829,900	403,484	3,325,584	3,585,584	
当期変動額								
別途積立金の積立				200,000	200,000	-	-	
剰余金の配当					15,600	15,600	15,600	
当期純利益	-	-	-	-	309,197	309,197	309,197	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	200,000	93,597	293,597	293,597	
当期末残高	260,000	65,000	27,200	3,029,900	497,082	3,619,182	3,879,182	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	98,444	98,444	3,684,029
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			15,600
当期純利益			309,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,617	24,617	24,617
当期変動額合計	24,617	24,617	318,215
当期末残高	123,061	123,061	4,002,244

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....総平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

.....総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし建物並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3年から50年

構築物 10年から45年

機械及び装置 4年から15年

車両運搬具 5年から6年

工具、器具及び備品

3年から20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実施上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	343,612千円	329,253千円
土地	493,798	493,538
合計	837,411	822,792

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	77,900千円	67,900千円
長期借入金	204,800	136,900

2 関係会社売掛金

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	69,221千円	66,749千円

3 関係会社買掛金・関係会社未払金・関係会社未払代理店手数料の合計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	27,353千円	26,029千円

4 取得原価から直接控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	32,084千円	48,080千円
構築物	45,978	54,373
機械及び装置	190,844	246,026
土地	3,000	3,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度29%である。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
代理店手数料	755,741千円	760,761千円
人件費	322,350	334,053
事業費	92,050	101,190
交際接待費	19,882	23,049
賞与引当金繰入額	19,333	19,871
退職給付費用	26,108	24,727
貸倒引当金繰入額	1,274	1,084
減価償却費	17,241	16,863

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	99,088千円	81,180千円
役員報酬	53,280	53,280
役員退職慰労引当金繰入額	10,200	11,100
諸税公課	47,689	48,648
借地借家料	90,378	60,175
水道光熱費	49,297	46,571
リース料	26,903	26,188
業務委託費	21,526	20,928
賞与引当金繰入額	5,272	3,974
退職給付費用	22,339	20,066
減価償却費	48,396	44,266

2 固定資産廃棄損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 千円	67千円
構築物	-	285
機械及び装置	444	56
工具、器具及び備品	-	0
商標権	30	53
計	475	462

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	- 千円	187千円
土地	-	392
計	-	579

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,806	17,778
I B C 共済会留保金	8,622	8,648
退職給付引当金	293,974	290,732
貸倒引当金	18,189	17,939
役員退職慰労引当金	26,321	21,960
資産除去債務	11,196	1,316
繰越欠損金	164,649	124,805
その他	7,111	6,313
繰延税金資産小計	547,871	489,494
評価性引当額	475,137	323,450
繰延税金資産合計	72,734	166,044
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43,202	54,005
繰延税金資産・負債の純額	29,532	112,038

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8	30.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割	1.1	1.2
評価性引当額の増減	39.1	61.6
税率変更による評価性引当額の修正	14.3	-
税率変更による影響	2.2	-
法人税等の特別控除額	0.4	-
その他	1.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4	25.6

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)東京放送ホールディングス	55,066	109,451
		(株)エフエム岩手	852	42,600
		(株)岩手銀行	7,693	36,272
		(株)電通	6,000	36,240
		象印マホービン(株)	10,890	17,587
		(株)WOWOW	3,400	26,248
		(株)岩手日報社	29,941	14,737
		(株)北日本銀行	4,886	15,708
		(株)岩手めんこいテレビ	250	12,500
		(株)毎日新聞グループ ホールディングス	20,000	10,000
		(株)東北銀行	69,560	10,712
		東北電力(株)	6,080	9,168
		(株)盛岡地域交流センター	130	6,500
		一関ゴルフ(株)	480	4,800
		(株)アークス	1,758	4,681
		(株)アンビシャス	84	4,200
		共益商事(株)	3,400	3,740
		D C Mホールディングス(株)	2,900	2,978
	その他(17銘柄)	33,324	15,264	
計			256,694	383,390

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	オリックス(株)社債	3,000	3,000
		小計	3,000	3,000
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)東芝社債	4,000	4,000
		(株)三井住友銀行社債	5,000	5,000
		オリックス(株)社債	5,000	5,000
		東北電力(株)社債	5,000	5,000
		(株)三菱UFJFG社債	2,000	2,000
		ANAHD(株)社債	3,000	3,000
		北海道電力(株)社債	2,000	2,000
		小計	26,000	26,000
計			29,000	29,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	野村証券 公社債投資信託	199,932
		S M B C日興証券 超長期国債ファン ド	13,164
		三菱U F Jモルガン・スタンレー証券 株式投資信託	15,082
		岩手銀行 債券ファンド	5,546
		岩手銀行 公社債投資信託	4,999
		S M B C日興証券 公社債投資信託	1,014
計		239,739	241,523

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,261,687	78,032	25,383	3,314,337	2,031,753	48,694	1,282,583
構築物	529,104	17,402	10,834	535,671	397,146	14,214	138,525
機械及び装置	5,429,014	238,346	254,826	5,412,533	5,002,423	160,443	410,109
車両運搬具	19,193	-	2,702	16,490	16,373	58	117
工具、器具及び備品	300,387	341	747	299,980	254,206	5,706	45,774
土地	1,217,688	-	260	1,217,428	-	-	1,217,428
有形固定資産計	10,757,075	334,122	297,754	10,796,443	7,701,904	229,117	3,094,538
無形固定資産							
商標権	2,581	735	794	2,522	1,225	221	1,296
施設利用権	40,569	-	-	40,569	30,630	1,081	9,938
ソフトウェア	190,007	6,350	-	196,357	143,684	27,523	52,672
特許権	1,570	-	-	1,570	817	196	752
借地権	11,264	-	-	11,264	-	-	11,264
無形固定資産計	245,992	7,085	794	252,283	176,359	29,022	75,924
長期前払費用	52,525	-	-	52,525	41,134	2,702	11,391

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

増加額	建物 機械及び装置	盛岡(新山)FM補完局局舎 新山FM補完局用送信機	72,200千円 41,800千円
減少額	機械及び装置	新山FM補完局送信機圧縮	20,223千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,383	58,568	-	59,383	58,568
賞与引当金	58,000	57,910	58,000	-	57,910
役員退職慰労引当金	86,300	11,100	25,400	-	72,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	定めていない
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	岩手日報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株式の譲渡には、取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日東北財務局長に提出

(2)半期報告書

（第77期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月27日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員 公認会計士 新井田信也 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 多田 秋雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新井田信也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 多田 秋雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。